

主 要 事 業 (総合政策部)						(単位千円)
事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1自治基本条例検討費	1,920				1,920	自治基本条例に関し、有識者等から意見を聴くための懇談会の開催等に要する経費
2とちぎ元気づくり 会 議 開 催 費	1,881				1,881	県政運営上の重要課題に関する知事と有識者との意見交換会に要する経費
3とちぎ発信事業費	1,568				1,568	1 とちぎ特使設置費 1,426千円 2 とちぎ応援団事業費 142千円
4地方分権改革推進 事 業 費	598				598	栃木県地方分権改革推進大会(仮称)の開催に要する経費
5国会等移転促進 事 業 費	3,450				3,450	県と栃木県国会等移転促進県民会議が一体となって行う「栃木・福島地域」への国会等の移転実現に向けた事業の実施に要する経費 1 栃木県国会等移転促進県民会議負担金 2,650千円 2 関係資料作成費等 800千円
6総合スポーツゾーン 整 備 費	19,400				19,400	総合スポーツゾーンの整備に係る全体構想の策定等に要する経費 1 総合スポーツゾーン全体構想策定費 5,000千円 2 交通ネットワーク計画調査費等 14,400千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
7政策マネジメント推進費	3,524			34	3,490	とちぎ政策マネジメントシステムの運営等に要する経費
8市町村合併推進支援事業費	100,546				100,546	自主的・主体的な市町村合併の支援に要する経費 1 市町村合併支援交付金 100,000千円 ・交付対象 県の構想に位置付けられ、合併新法の適用を受け合併した合併後の市町村 ・対象事業 合併市町村への円滑な移行に資する事業 合併市町村基本計画に基づき実施する事業 ・交付総額 2億円 + (合併関係市町村数 - 2) × 1億円 (10億円限度) ・交付期間 合併年度 + 4か年度 2 市町村合併推進事業費 546千円 ・市町村合併推進審議会運営経費
9市町村振興資金貸付基金繰出金	0			2,449,972	2,449,972	市町村等が行う公共施設の整備等に対する貸付のための貸付基金への繰出に要する経費 ・貸付枠 15億円 うち地域再生・特区・わがまち自慢枠 2億円 公共施設等耐震事業枠 1億円 合併推進事業枠 2億円
10市町村振興助成費	1,195,882			1,195,882		(財)栃木県市町村振興協会に対する市町村振興宝くじ収益に係る交付金
11市町村総合交付金	1,335,705				1,335,705	地方分権及び行政改革の推進の観点から市町村へ交付する総合交付金 1 市町村への権限移譲に係る交付金 215,000千円 2 権限移譲促進特別交付金 600千円 3 補助金等の統合化に係る交付金 1,120,105千円

12知事選挙費	888,421				888,421	知事選挙の執行に要する経費 ・任期満了 平成20年12月8日
13「わがまち自慢」 推進事業交付金	206,655				206,655	市町村が住民と協働して行う地域づくり事業に対する助成 ・事業期間 平成18～22年度 1 単独市町村事業 201,280千円 ・補助率 ソフト 1/2、ハード 4/10 2 交流連携枠事業 5,375千円 ・補助率 ソフト 1/2
14わがまちづくり 広報費	22,848				22,848	地域づくりの取組についての広報活動に要する経費
15団塊の世代の“とち ぎ暮らし”事業費	7,303				7,303	東京圏等の団塊の世代を県内に呼び込むための情報提供等に要する経費 1 “とちぎ暮らし”情報発信経費 112千円 2 “とちぎ暮らし”フェア開催経費 3,091千円 3 “とちぎ暮らし”売り込み隊経費 3,691千円 4 二地域居住に関する研究等経費 409千円
16地価調査費	40,134			708	39,426	国土利用計画法に基づく地価調査に要する経費